2027年3月期 第2四半期
決算説明会

2026年11月26日

三櫻工業株式会社

（証券コード：6584 東証プライム）

2027年3月期 第2四半期
決算の概要

2027年3月期 第２四半期 連結損益状況

	2026年3月期 第２四半期 実績		2027年3月期 第２四半期 実績				2027年3月期 通期予想（2026年5月14日発表）	
					対前年同期			
	金額（百万円）	売上高比（%）	金額（百万円）	売上高比（%）	増減額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）	進捗率（%）
売上高	78,522	100.0	86,265	100.0	+7,743	+ 9.9	167,000	51.7
営業利益	3,361	+ 4.3	1,541	+ 1.8	▲1,821	▲ 54.2	5,500	28.0
経常利益	2,438	+ 3.1	948	+ 1.1	▲1,490	▲ 61.1	3,500	27.1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,979	+ 3.8	▲244	▲ 0.3	▲3,223	–	1,500	-

2027年3月期 第２四半期業績概要（対前年同期）

➢売上高： 日本での前年の新製品立上げによる販売増加効果一巡および中国での減収の一方、北南米での新規連結、増収、為替換算影響により増収。

➢営業利益： 日本での減収に加え、北南米での新規立上費用の増加、米国関税措置の価格転嫁の一部遅れ、欧州での材料費高騰や一時費用計上により▲1,821百万円減益。

➢経常利益： 為替差益を計上したが、営業利益減の影響が大きく▲1,490百万円減益。

➢純利益： 経常利益の減益、前期発生したドイツ子会社の特別退職金計上が当期は発生しなかった一方、前年計上の負ののれん発生益もなく▲3,223百万円減益。

為替レート

損益換算レート（単位：円）	2026年3月期 第２四半期 平均レート	2027年3月期 第２四半期 平均レート	変動率
ドル	148.6	158.2	+6%
ユーロ	162.2	184.5	+14%
メキシコペソ	7.5	9.1	+22%
人民元	20.5	23.1	+13%
インドルピー	1.7	1.7	▲1%
タイバーツ	4.4	4.9	+11%
ロシアルーブル	1.7	2.1	+22%
ブラジルレアル	25.8	30.7	+19%

2027年3月期 第２四半期 セグメント別実績

	売上高			営業利益		
	2026年3月期 第２四半期 実績	2027年3月期 第２四半期 実績	対前年同期 増減	2026年3月期 第２四半期 実績	2027年3月期 第２四半期 実績	対前年同期 増減
	実績（百万円）	実績（百万円）	実績（百万円）	実績（百万円）	実績（百万円）	実績（百万円）
日本	26,742	24,099	▲2,642	1,259	629	▲630
北南米	32,838	41,207	+8,370	1,090	490	▲600
欧州	9,966	11,061	+1,095	88	▲582	▲670
中国	5,832	4,202	▲1,629	▲314	▲375	▲61
アジア	14,685	16,194	+1,509	1,426	1,487	+60
連結調整	▲11,540	▲10,499	+1,041	▲188	▲107	+81
合計	78,522	86,265	+7,743	3,361	1,541	▲1,821

● 2027年3月期 第２四半期 地域別業績のトピックス（対前年同期）

日本 【減収・減益】	売上高は、前年の高単価製品の立上げによる販売増加効果が一巡したことに伴い減収。 営業利益は、子会社買収費用は当期に発生していないものの、減収の影響により減益。
北南米 【増収・減益】	売上高は、北米における日系取引先向け販売の堅調な推移、米国関税補償収入の獲得、メキシコ子会社の新規連結効果により増収。 営業利益は、新規立上準備に伴うコスト増に加え、米国関税措置に伴うコスト上昇分の価格転嫁の一部遅れ、為替影響により減益。
欧州 【増収・営業損失】	売上高は、前年同期並みの販売を維持し、為替換算影響により増収。 営業利益は、工場閉鎖に伴う人件費削減等の費用抑制効果があった一方で、材料費高騰や棚卸差額に伴う損失計上により営業損失。
中国 【減収・営業損失】	売上高は、中国子会社清算に加え、日系取引先の販売不振継続により減収。 営業利益は、前期計上の固定資産減損により償却費減となるも、中国子会社清算に伴う損失計上や減収により営業損失。
アジア 【増収・増益】	売上高は、為替換算影響に加え、インドでの生産増による増収がタイでの市場低迷による減収を上回り増収。 営業利益は、中東情勢や為替影響を背景とした材料費・エネルギーコスト等の上昇や人件費の増加があったものの、販売増加に加え、生産変動に応じたコストコントロールの効果により増益。

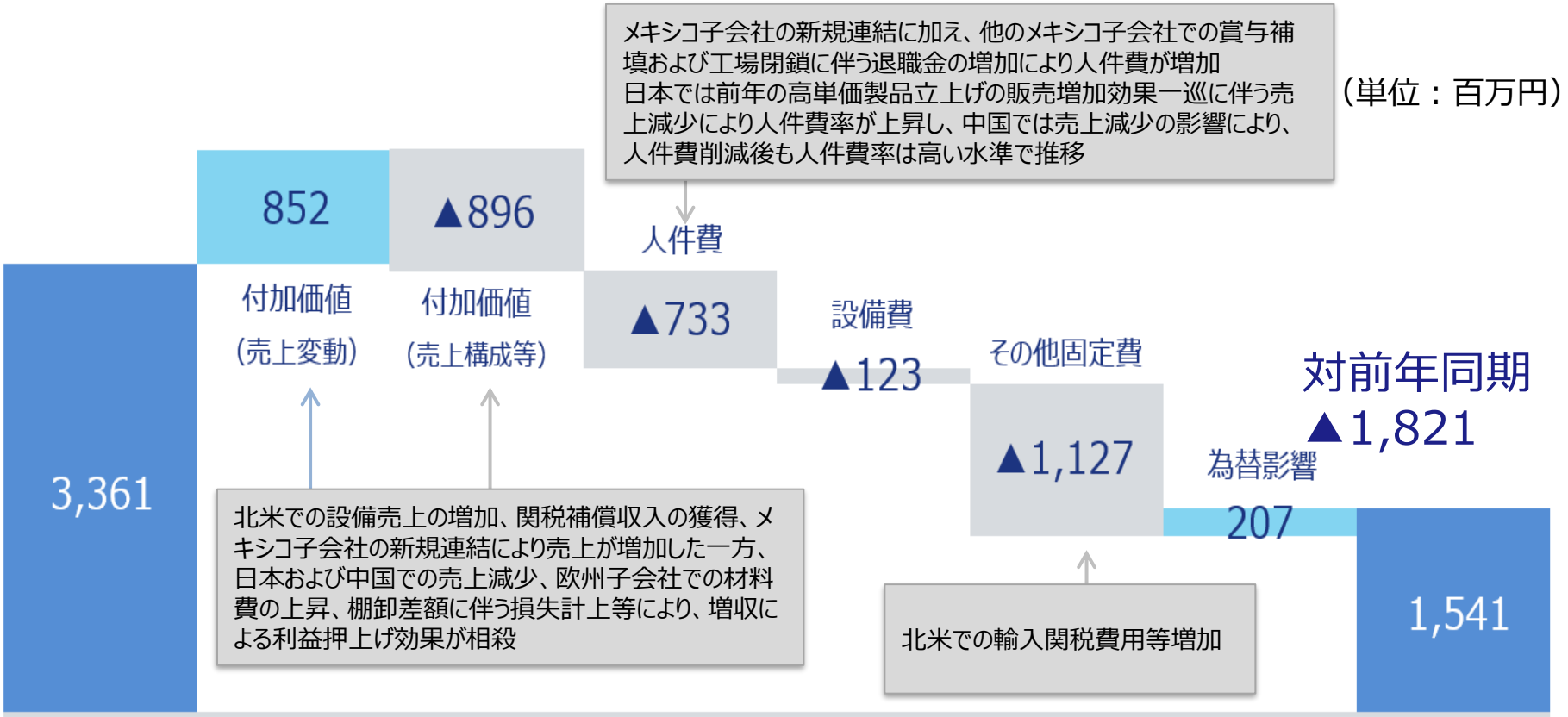
2027年3月期 第２四半期 営業外及び特別損益等

（増減額の符号は対利益符号）

連　結		2026年3月期 第２四半期　実績	2027年3月期　第２四半期　実績			主な増減要因 (金額は百万円)
				対前年同期		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
営業利益		3,361	1,541	▲ 1,821	▲ 54.2	
営業外損益	営業外収益	328	437	+ 109		受取利息 +43 為替差益 +78(前期0 → 当期+78)
	営業外費用	1,251	1,029	+ 221		支払利息 ▲221 為替差損 +568(前期▲568 → 当期0)
経常利益		2,438	948	▲ 1,490	▲ 61.1	
特別利益		2,609	193	▲ 2,416		負ののれん発生益 ▲2,595 (前期+2,595 → 当期0) 関係会社整理損失引当金戻入額 +124
特別損失		589	35	+ 554		特別退職金 +539 (前期▲539 → 当期0)
税引前中間純利益		4,458	1,106	▲ 3,352	▲ 75.2	
法人税等		1,091	911	+ 180		
非支配株主利益		388	439	▲ 52		
親会社株主に帰属する中間純利益		2,979	▲244	▲ 3,223	–	

2027年3月期 第２四半期 営業利益分析

北南米で売上が大幅に増加した一方、日本および中国における売上減少に伴う固定費負担の増加や、米国子会社での材料輸入関税の負担増、欧州子会社での材料費の上昇、棚卸差額に伴う損失計上等により、前年同期比で大幅な減益となる。



注：付加価値（売上変動） ＝ 連結全体の売上増減（為替補正後） × 前年同期付加価値率（為替補正後）

2027年3月期 第２四半期 連結財務状況：対前期末

連　結	2026年3月期末		2027年3月期　第２四半期末			
	実績（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）	対前期末増減額（百万円）	主な増減要因（百万円）
流動資産	83,377	58.7	79,207	56.4	▲ 4,170	総資産　：　▲1,444　減少 ① 現金及び預金 ▲7,372 ② 営業債権 +1,604 ③ 棚卸資産 +793 ④ 流動資産(その他) +804 ⑤ 有形固定資産 +1,008 ⑥ 投資有価証券 +1,483
固定資産	58,553	41.3	61,278	43.6	+ 2,725	
資産合計	141,929	100.0	140,485	100.0	▲ 1,444	
流動負債	52,982	37.3	54,629	38.9	+ 1,647	負債総額　：　▲3,196　減少 ⑦ 営業負債 +747 ⑧ 関係会社整理損失引当金(流動負債) ▲842 ⑨ 流動負債(その他) +2,024 ⑩ 長期借入金 ▲5,351 ⑪ 繰延税金負債 +425
固定負債	36,979	26.1	32,136	22.9	▲ 4,843	
負債合計	89,961	63.4	86,765	61.8	▲ 3,196	
純資産合計	51,968	36.6	53,720	38.2	+ 1,751	純資産　：　+1,751　増加 ⑫ 利益剰余金　▲754 ⑬ その他有価証券評価差額金　+1,014 ⑭ 為替換算調整勘定　+1,924 ⑮ 非支配株主持分 ▲381
負債純資産合計	141,929	100.0	140,485	100.0	▲ 1,444	

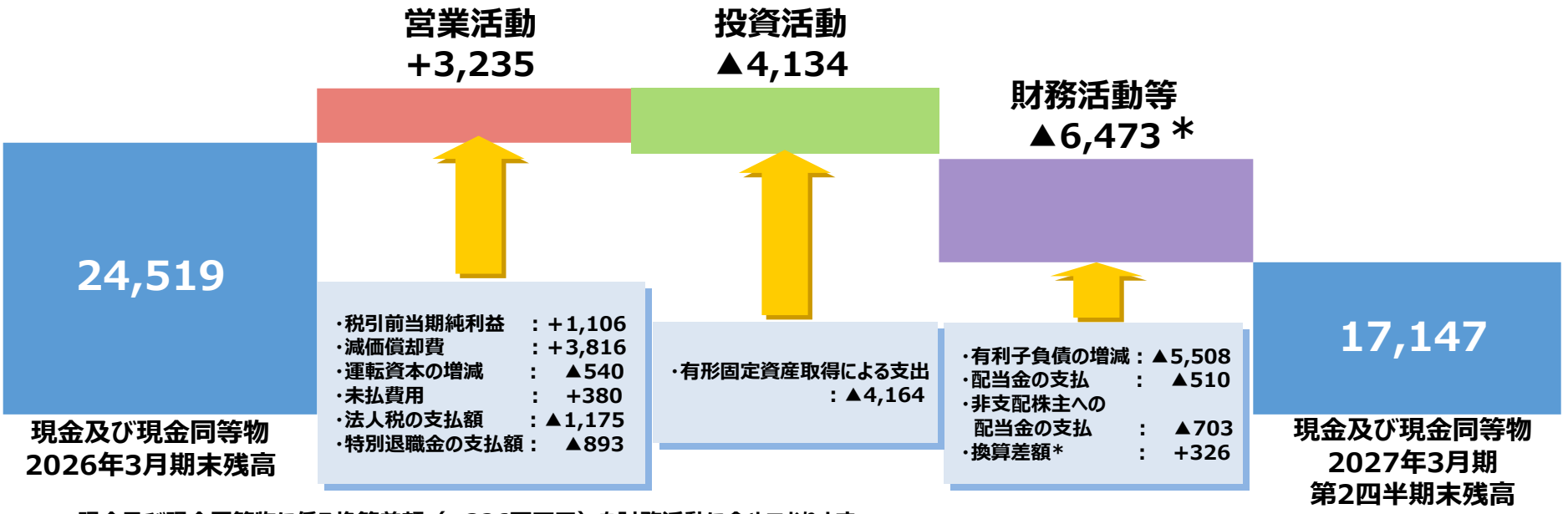
（注１）D/E レシオ･･･前期末 1.19 → 当四半期末 1.04
（注２）自己資本比率･･･前期末 33.8 → 当四半期末 35.7

	前期末	当四半期末
①有利子負債	57,219	51,963
②自己資本	48,003	50,135
①／②	1.19	1.04

2027年3月期 第２四半期 連結キャッシュ･フローの状況

2027年3月期 連結キャッシュ･フローの状況

（単位：百万円）



＊現金及び現金同等物に係る換算差額（+326百万円）を財務活動に含めております。

設備投資/減価償却の状況

（単位：百万円）

	2026年3月期 第２四半期	2027年3月期 第２四半期	
		実績	対前年同期
設備投資額	4,791	4,164	▲627
減価償却費	3,317	3,816	+499

中期経営方針の概要と進捗

中期経営方針の概要と進捗（サマリー）

- 主に、サンオー・ラストマン・スタンディング戦略（残存者利益獲得戦略）と2つの業態変革により、2030年度に連結売上高2,000億円・ROE15%以上を目指す。
- 足元は構造改革と将来投資を同時に推進する転換フェーズにある。

中期経営方針の概要と2030年度目標

サンオー・ラストマン・スタンディング戦略	顧客に必要とされる限り最後まで撤退せず、残存者利益（市場占有率の上昇・価格決定権の確保）を獲得 ▶ 2030年度までに自動車配管市場でグローバルシェアNo.1
2つの業態変革	自動車部品事業 ▷ 新事業 内燃 ▷ 非内燃 ▶ レジリエントなマルチポートフォリオの構築

2030年度目標

連結売上高 **2,000**億円

ROE **15%**以上

進捗/評価

テーマ		評価	実績/コメント
キャッシュ・アロケーション方針に基づく投資配分		△～○	☞ 一定程度の投資を実行。投資成果を企業価値向上として顕在化させるべく施策を継続
重点投資地域セグメント別の施策		△～○	☞ 成長市場インドでの施策がビジネス獲得および収益性改善に寄与
ラストマン・スタンディング戦略の進捗		△～○	☞ 米州を中心に実行、メキシコ競合企業の買収など、シェア拡大・残存者ポジショニング構築が進行中
業態変革	既存事業▶新事業	○	☞ データセンター事業で量産受注（25年9月）を獲得し、複数の大型案件が視野（既存事業の収益変動を補完する規模には未達）
	内燃▶非内燃	△	☞ EVと内燃が併存する過渡期。非内燃対応を進めつつ、内燃を含む複線的な製品ポートフォリオを維持

ラストマン・スタンディング戦略の進捗（概要）

- 顧客に必要とされる限り最後まで撤退せず、残存者利益（市場占有率の上昇・価格決定権の確保）を獲得し、2030年度までに自動車配管市場でグローバルシェアNo.1を目指す。
- その実現に向け、日本・北南米・インドを重点地域として設備投資を継続し、特に北米で受注拡大を刈り取る。

重点投資地域と投資方針

設備投資	日本	北南米	インド
2025年度 約100億円 2026年度上期 約42億円	マザー工場の機能強化	能力増強・新規案件の立上げ	成長市場での基盤づくり

北米での投資が受注拡大を下支え

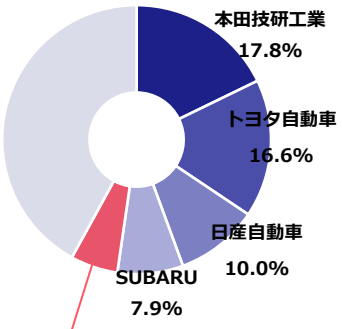
① ラストマン・スタンディング戦略：米系OEMからの受注拡大

米系OEMへの新規受注・引き合いが拡大
→ 同戦略が具体的な量産受注に結びついている

2026年度	**順次量産開始** 今期、米系OEM向け新規案件が順次量産開始
来期 2027年度	**本格寄与** 新規案件が通年で売上に寄与
2029年度	**さらなる拡大** 米系OEMからの更なる受注獲得を目指す

② ポートフォリオの分散：北米で投資の刈り取りへ

メキシコ買収 → 北米での投資の刈り取りフェーズへ
能力増強 ＋ 顧客ポートフォリオの分散



Bosch向け 5.7%
前期末比+3.1pt

能力増強

北米での生産能力を拡充
メキシコ競合企業の買収等を通じて供給体制を強化

投資の刈り取り

獲得案件が順次売上に寄与
北米で積み上げた投資を量産につなげる段階へ

自動車部品事業における収益性改善に向けた取組み

構造改革期間　[FY2026～FY2028]

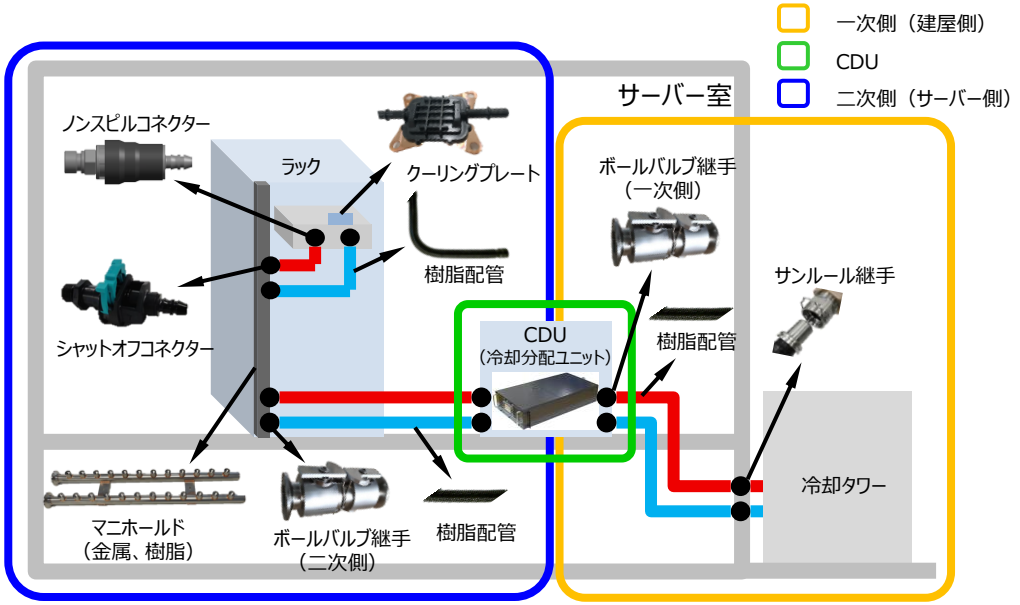
構造改革セグメント

日本	**日本セグメントにおけるBPRの推進および需要構造の変化に対応した生産体制の再編** **[FY2026～FY2028]**	**進捗** 前期の特需案件終了による需要構造の変化を踏まえ、固定費の削減や販売価格の適正化を推進。 あわせて、業務プロセスの見直し（BPR）と生産体制の最適化に向けた具体策の検討を進め、収益基盤の強化を図る。
欧州	**欧州セグメントにおける不採算事業について、あらゆる選択肢を含めた見直しを検討** **[FY2027～FY2028]**	**進捗** 不採算事業について、収益性改善に向けた取り組みを継続。 事業環境や将来性を踏まえ、事業ポートフォリオ上の位置づけを検証。 また、収益性・資本効率の観点から、あらゆる選択肢を含めた見直しを検討。
中国	**中国セグメントにおける”選択と集中”** **[FY2026～FY2027]**	**進捗** 広州拠点の清算手続きを計画どおり推進し、拠点集約による経営資源の再配分を実施。 各事業の収益性・成長性を見極め、事業ポートフォリオの「選択と集中」を推進。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（フェーズ2）」は年度内に開示予定

[業態変革] 新事業：データセンター事業の進捗①

- **サーマルソリューションで消費電力削減に貢献。部品売りから参入し、水冷系統全体へ段階的に拡大。**



DLCの冷却系統図

現状と取り組み

現状

量産実績づくり

大型受注活動中。
26年度は試作・検証案件を複数受注し、量産実績の確立を目指す。

事業拡大のステップ

STEP 1

部品売り

量産開始、部品・組合せ販売

対象範囲 青 黄

STEP 2

モジュール売り

サーバー冷却モジュール、CDU内製化を検討

対象範囲 青 緑

STEP 3

システム売り

設置・保守までトータル冷却を提供

対象範囲 青 緑 黄

[業態変革] 新事業：データセンター事業の進捗②

- 仕様決定はODM主導で、台湾・中華圏が優位な市場。日系サプライヤーが限られる中、当社には参入の余地が大きい。
- 国内外の主要プレーヤーと試作評価を進め、ODMとの協業を通じて採用拡大を目指す。

水冷システム・部品の商流と当社のポジション

当社の潜在顧客範囲

最終利用者／ハイパースケーラー	サーバーメーカー／ODM (EMS)	冷却モジュールメーカー	部品メーカー（当社のポジション）
01	02	03	04
要求・投資判断	設計・製品仕様	冷却部品組立て	水冷部品
米国大手IT・半導体企業	ODMは台湾系が中心	台湾系中心、日系は数社	欧米・台湾系が中心

取り組み状況｜国内外の主要プレーヤーと試作評価を推進

国内外のサーバーメーカー・冷却モジュールメーカー・部品メーカーで**試作評価フェーズが進行中**

ODMとの協業事例｜台湾Wiwynn社と次世代AIサーバー向け軽量水冷モジュールを共同開発



ODM（Original Design Manufacturer）
＝ 設計・製造を受託するメーカー ／ EMS：製造のみを受託

50%以上
軽量化（金属製比）
主要部品の樹脂化で実現

OCP 2026
Wiwynn社ブースで共同展示
米国サンノゼ（10/12～15）

富岳
マニホールド量産実績を活用
＋自動車事業の軽量化技術

追加評価中
信頼性基準への適合に向け
両社で評価を推進

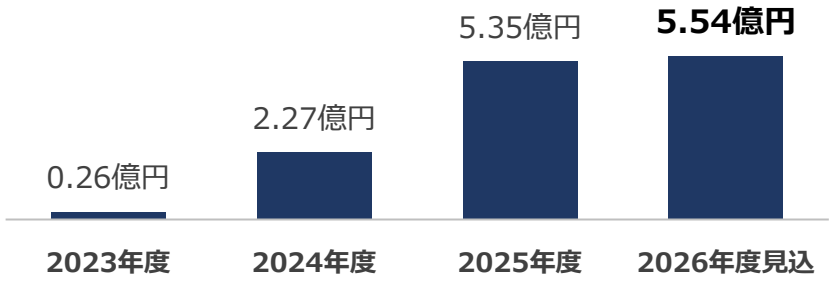
[業態変革] 新事業：生産ソリューションおよび家電向け事業の進捗

- **自動車部品で培った設備・熱交換の技術を活用し、自動車以外の事業領域を拡大。新たな収益の柱の育成を進める。**

生産ソリューションのビジネスモデル化

設備・装置の内製ノウハウを外販し、自社と外部顧客の生産性向上に貢献

売上高の推移



FA設備の外販

汎用設備に加え、自動化を実現するFA設備を外販

カスタマイズマッチング

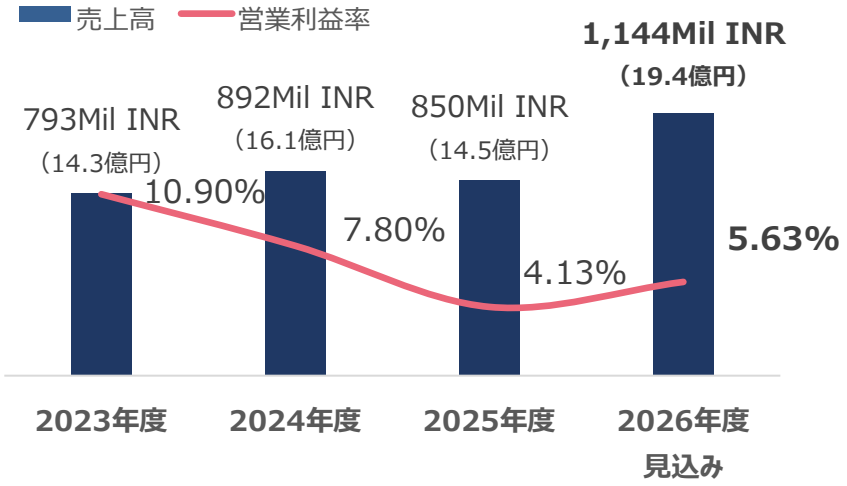
低コスト・短納期の海外FA機器を調達・カスタマイズ

主な受注事例(一例)
自動車部品用ラインの自動搬送機
ユニットバス用角パイプ切断装置
家電用板曲げベンダー
半導体AOI装置

冷蔵庫向けワイコン事業（インド）

成長するインド冷蔵庫市場でワイヤーコンデンサーを拡大

売上高・営業利益率の推移



売上高に占める主な顧客構成



ワイヤーコンデンサー

スパイラルコンデンサー

事前質問

Q1：1Qの時点では、「利益効果は下期に偏重する」とのご説明でした。今回、通期業績予想を修正されていませんが、上期の進捗不足は下期で挽回できるという想定でしょうか。

A1：下期は、北南米での新規立上げ案件の量産開始や価格改定などの効果を見込んでおり、現時点では通期業績予想を据え置いております。なお、不確定要素もございますので、今後の進捗を見極め、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

Q2：「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」のフェーズ2の開示予定はいつ頃でしょうか？

A2：フェーズ2については、現在、外部環境の変化も考慮しつつ、開示に向けた検討を鋭意進めております。

現時点では、2026年度内の開示を予定しております。

Q3：下期以降の既存事業および新事業の見通しについて、コメントをお願いします。

A3：既存事業は、北南米の新規案件の本格的な寄与と構造改革を通じて、収益性の改善を進めてまいります。新事業は、データセンター事業で量産実績を着実に積み上げ、段階的な事業拡大を目指してまいります。

会社概要

会社概要

会社の概況（2026年3月31日現在）

商号	三桜工業株式会社(登記社名:三櫻工業株式会社)
英文商号	Sanoh Industrial Co., Ltd.
設立年月日	1939年3月24日
資本金	34億8,110万円
従業員数(連結)	7,697名
主要製品	ブレーキチューブ、フューエルチューブ、フューエルインジェクションレール、スチールチューブ製品および樹脂チューブ製品、クイックコネクター、シートベルト用バックル、ショルダーアジャスター、設備等

役員（2026年6月26日時点）

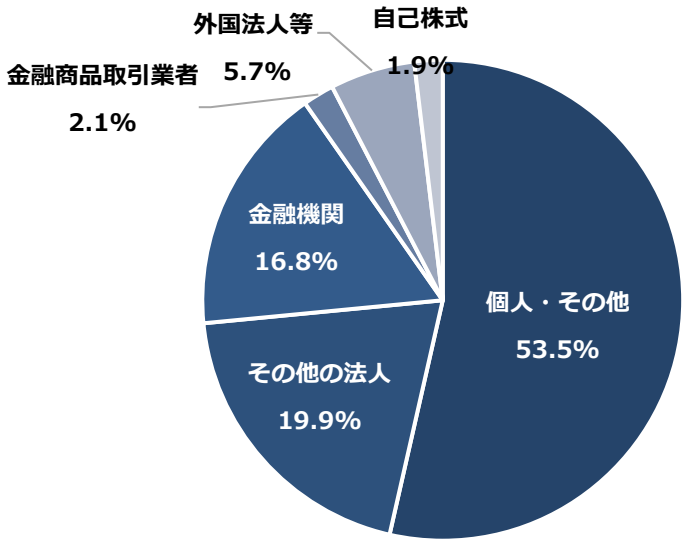
取締役社長	竹田玄哉	取締役(社外)	入山章栄
取締役	中本浩寿	取締役(社外)	井澤吉幸
取締役	佐々木宗俊	取締役(社外)	富岡さやか
取締役	竹田陽三	常勤監査役	三輪はるか
取締役(社外)	金子素久	監査役(社外)	平石智紀
取締役(社外)	森地高文	監査役(社外)	古川絵里

株式の状況（2026年9月30日現在）

発行可能株式総数	144,848,000株
発行済株式の総数	37,112,000株
株主数	34,514名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
神鋼商事株式会社	2,212	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,086	5.73
スズキ株式会社	1,600	4.40
有限会社竹田コーポレーション	1,500	4.12
株式会社三菱UFJ銀行	1,419	3.90
株式会社常陽銀行	943	2.59
アルコニックス株式会社	780	2.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	768	2.11
野村信託銀行株式会社（投信口）	668	1.84
個人株主	514	1.41

所有者別の株式保有比率（2026年9月30日現在）



企業理念　Corporate Philosophy

ミッション/ビジョン
Mission/Vision

私たちのMission（使命）は、ものづくり企業として、製品の提供とグローバルな事業活動を通じて、 ステークホルダーの「安全と安心」、「環境保全」のために力を尽くすことです。
Missionを果たしていくために、「人を育て、システムを育て、技術を育て」、創意あるエキスパート集団になることを目指します。

モットー
Corporate Motto

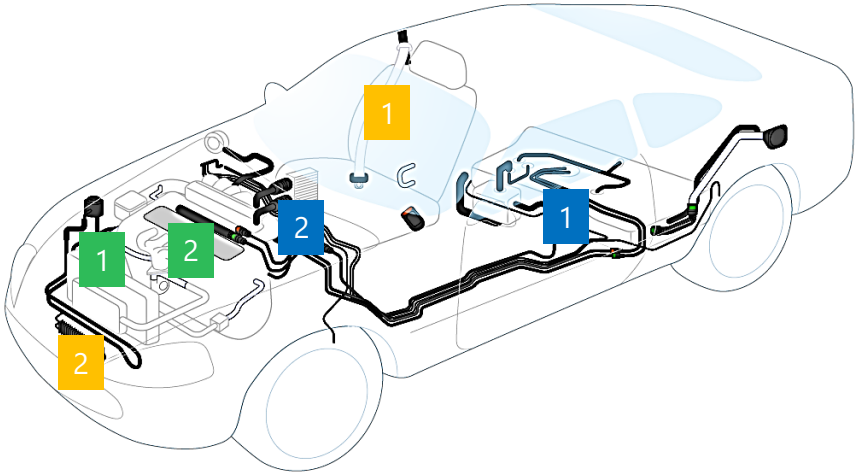
経営全領域にわたる絶えざる改革

三桜ウェイ
The Sanoh Way

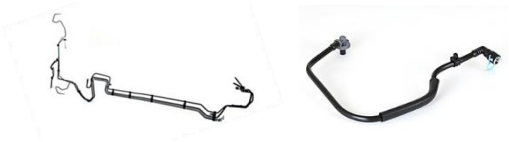
1	2	3
新しい価値を生みだす	**組織で力を出す**	**高い志を持つ**
・Futurity	・責任感	・知識 × 意欲
・Flexibility	・三桜マーケットイン	・手づくり
・Humanity	・自発・自律・迅速	・チャレンジ

三桜工業の主要製品

世界中で走っている自動車の4台に1台に当社製品が搭載されています。
当社は、主に**「走る」「曲がる」「止まる」**を担う**重要保安部品**を手掛け、みなさまの安全と暮らしを支える
縁の下の力持ちのような存在です。



1. 燃料配管関連製品



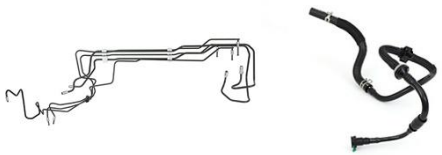
1. 安全関連製品



1. 熱交換関連製品



2. ブレーキ配管関連製品



2. 環境関連製品



2. エンジン関連製品



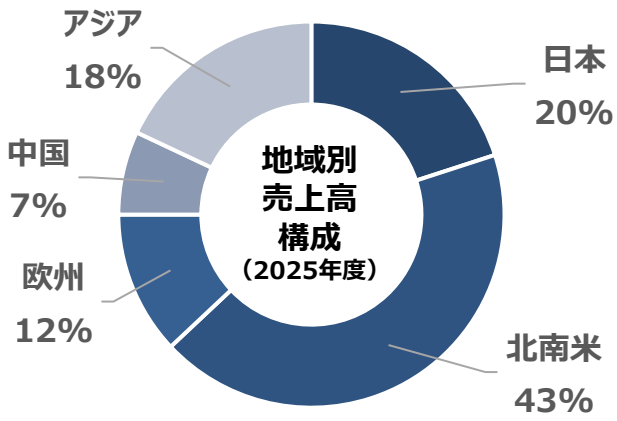
その他



グローバル売上構成

「日本」「北南米」「欧州」「中国」「アジア」の５つを地域セグメントとして、
世界17ヵ国に展開し、海外売上比率が80%超を占めるグローバル企業です。

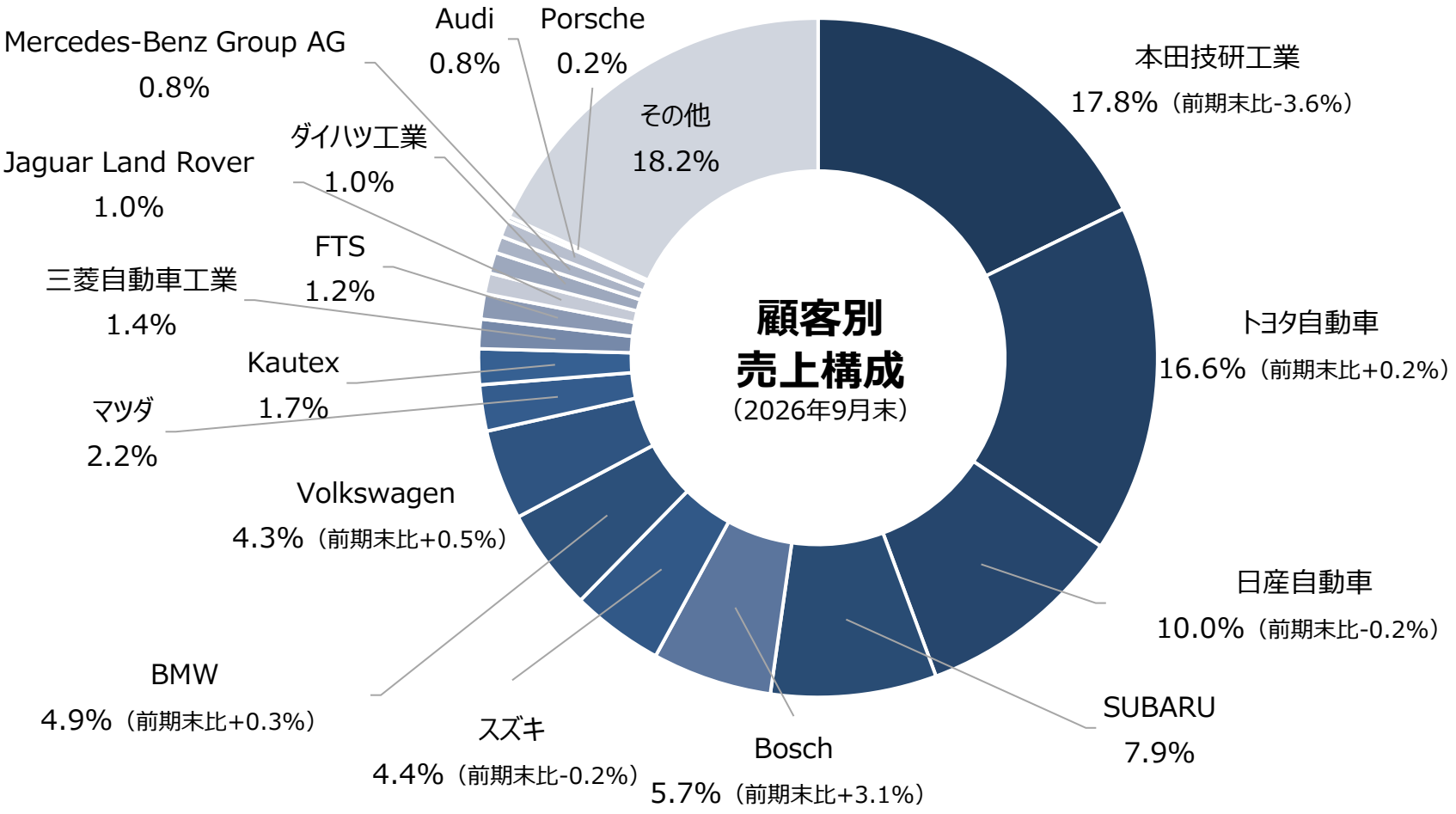




注：　地域別売上高比率については、セグメント間の内部売上高又は振替高を除く。

主要な取引先

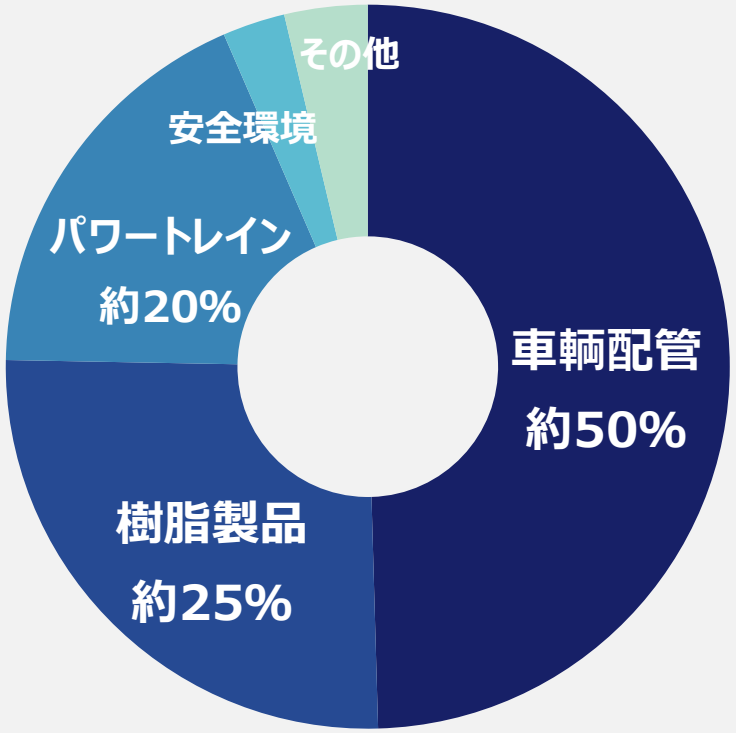
当社は、特定の自動車メーカーの資本系列に属さない**独立系の自動車部品メーカー**として、
顧客に偏りなく横断的に事業を展開しています。
また、自動車メーカーへの直接納入だけでなく、燃料タンクメーカー等の部品メーカーへの部品供給も行っています。



製品別売上構成・製品ラインナップ（チューブ）

当社の主要製品は車輌配管をはじめとする配管製品が大半を占め、その素材は金属から樹脂まで幅広く取り扱っており、異なる素材を加工し接合する異材接合技術を強みとしています。

売上構成（参考）





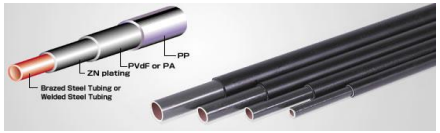
ダブル
スチールチューブ



シングル
スチールチューブ



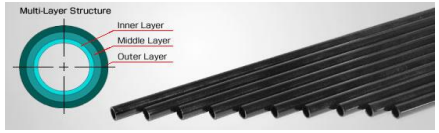
PAコートチューブ



PCコートチューブ



単層樹脂チューブ



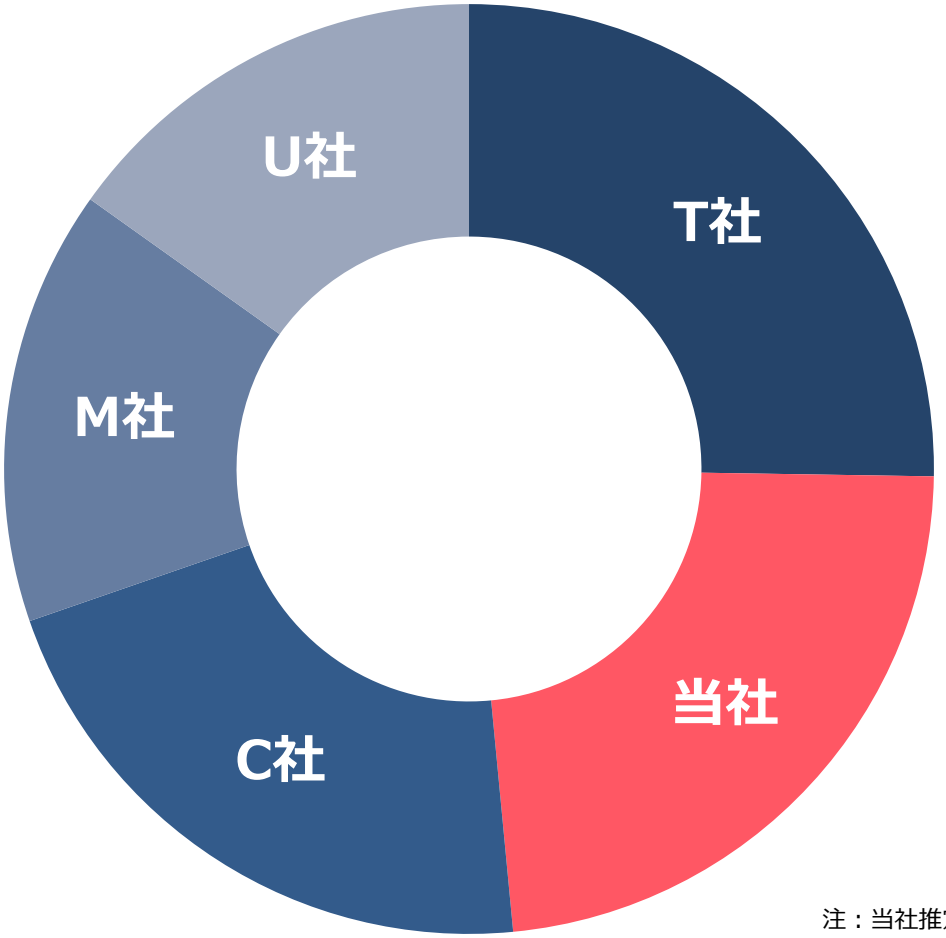
多層樹脂チューブ



コンボリュート
樹脂チューブ

ご参考：グローバルマーケットシェア（車輌配管）

当社が属する車輌配管市場はグローバルベースで競合先数が限定的な寡占市場であり、
中でも当社は高い市場占有率を獲得しています。

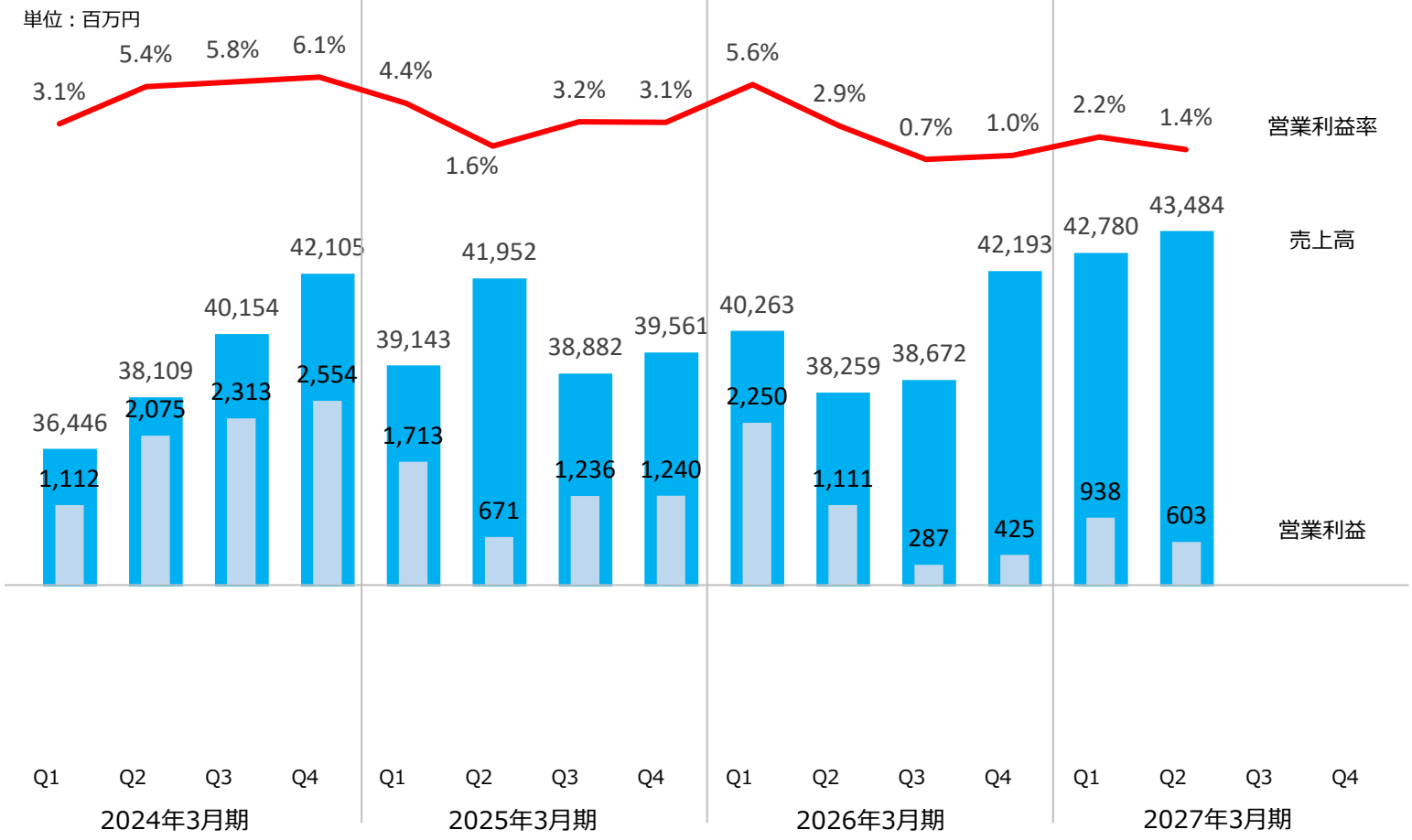


注：当社推定

補足資料

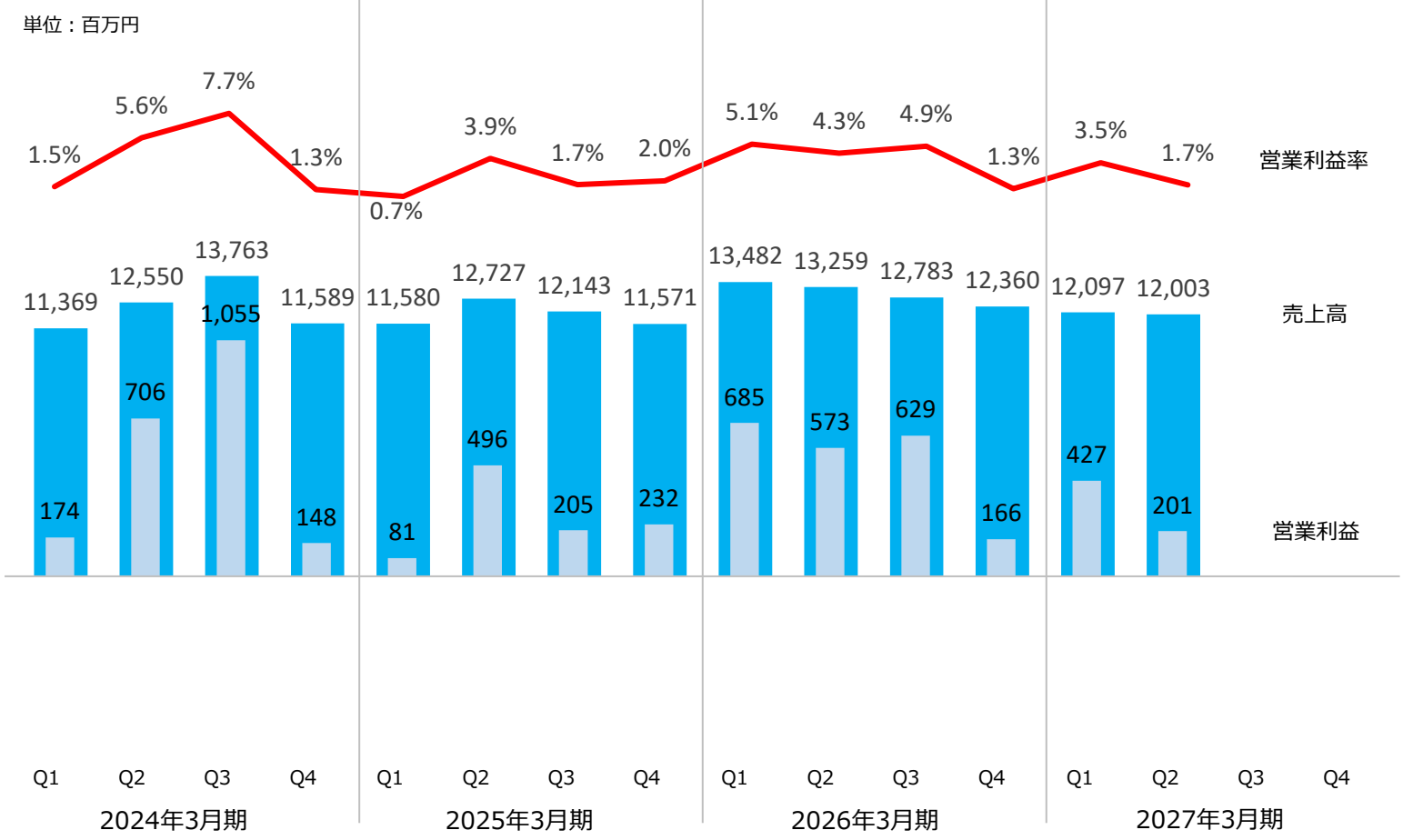
セグメント別四半期業績推移　＜連結＞

2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
売上高	156,814百万円	売上高	159,538百万円	売上高	159,387百万円	売上高	86,265百万円
営業利益	8,053百万円	営業利益	4,860百万円	営業利益	4,073百万円	営業利益	1,541百万円
営業利益率	5.1%	営業利益率	3.0%	営業利益率	2.6%	営業利益率	1.8%
為替 (円/USD)	140.6円	為替 (円/USD)	151.6円	為替 (円/USD)	149.7円	為替 (円/USD)	158.2円



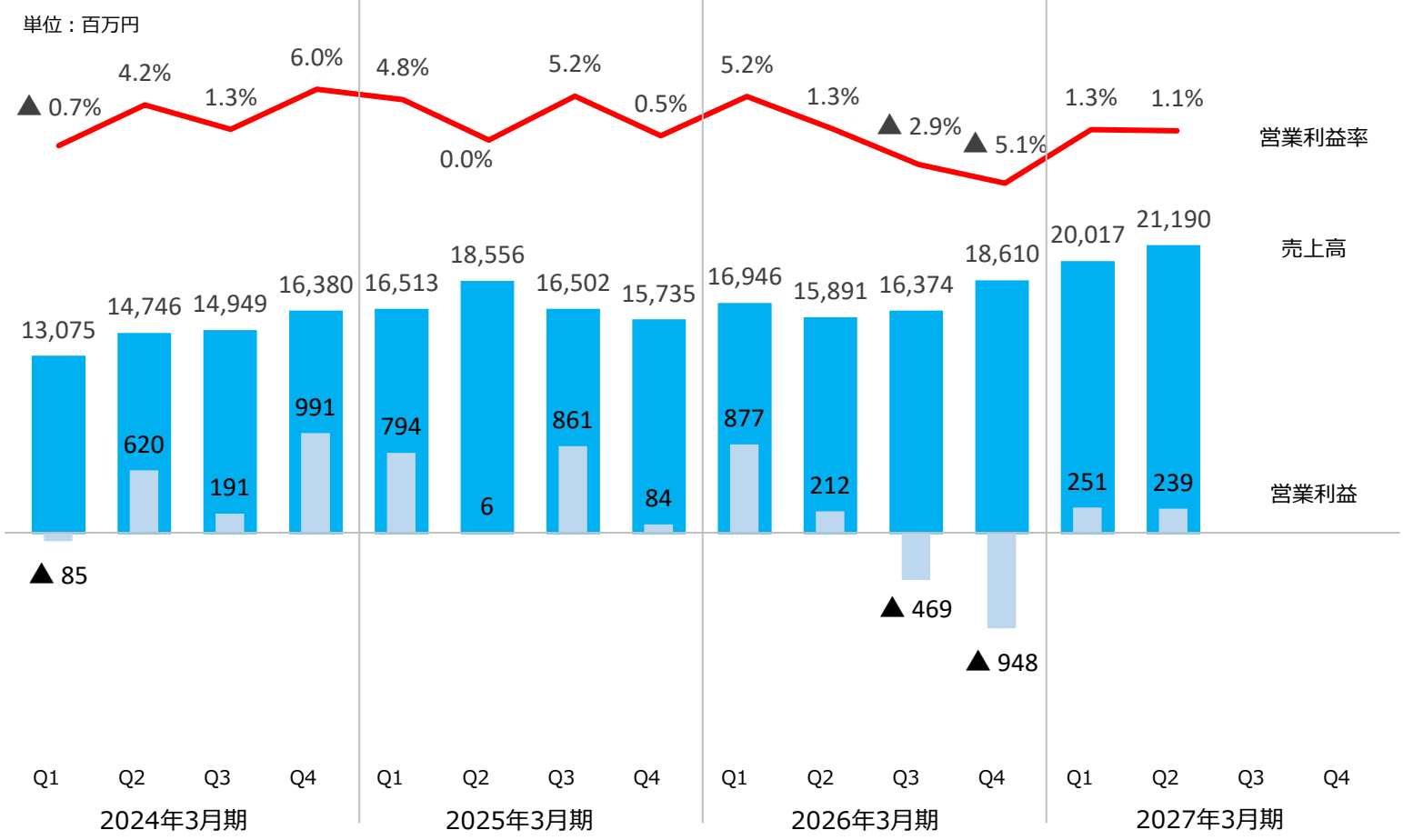
セグメント別四半期業績推移　＜日本＞

2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
売上高	49,271百万円	売上高	48,020百万円	売上高	51,885百万円	売上高	24,099百万円
営業利益	2,083百万円	営業利益	1,014百万円	営業利益	2,053百万円	営業利益	629百万円
営業利益率	4.2%	営業利益率	2.1%	営業利益率	4.0%	営業利益率	2.6%
為替 (円/USD)	140.6円	為替 (円/USD)	151.6円	為替 (円/USD)	149.7円	為替 (円/USD)	158.2円

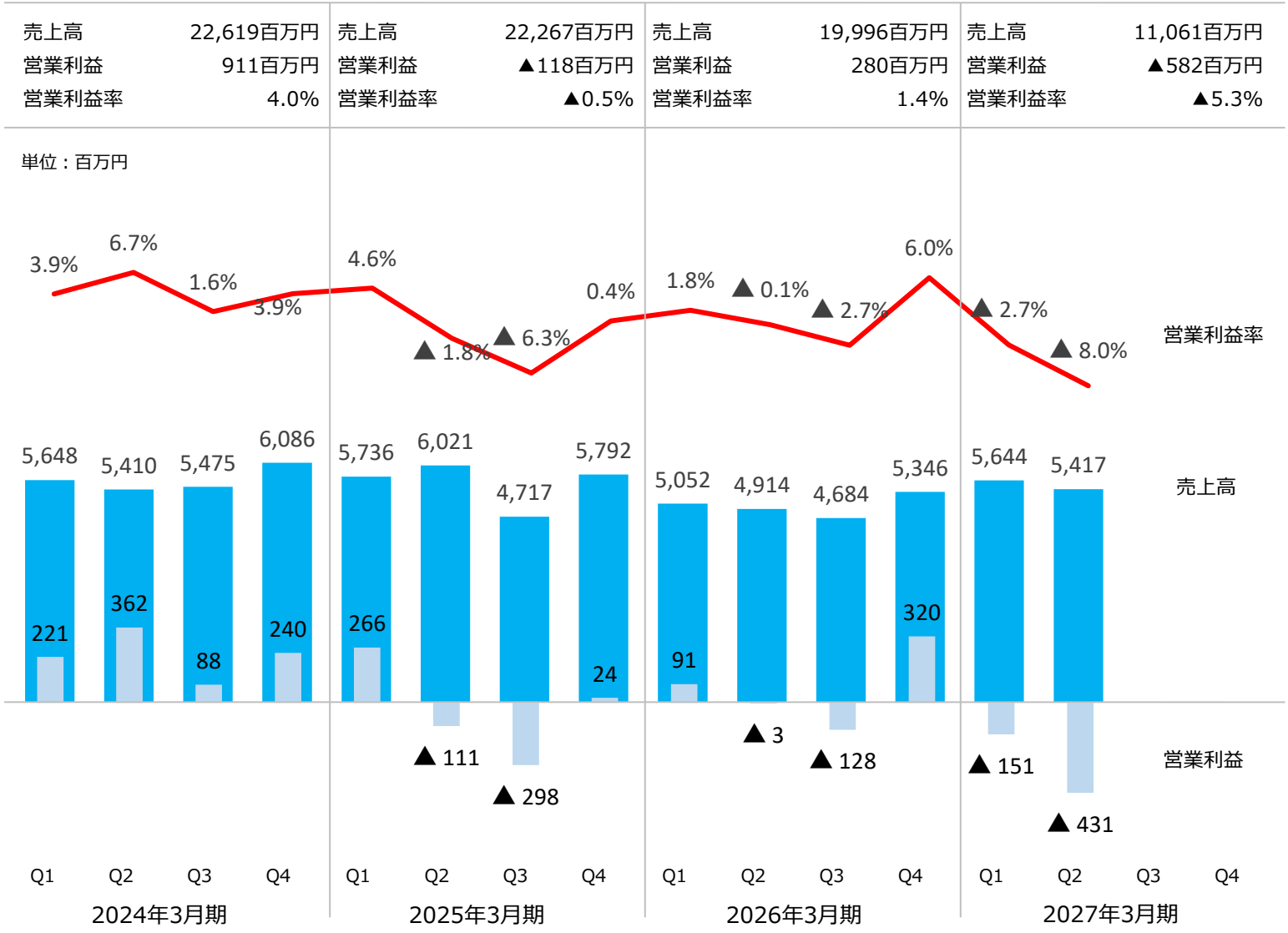


セグメント別四半期業績推移　＜北南米＞

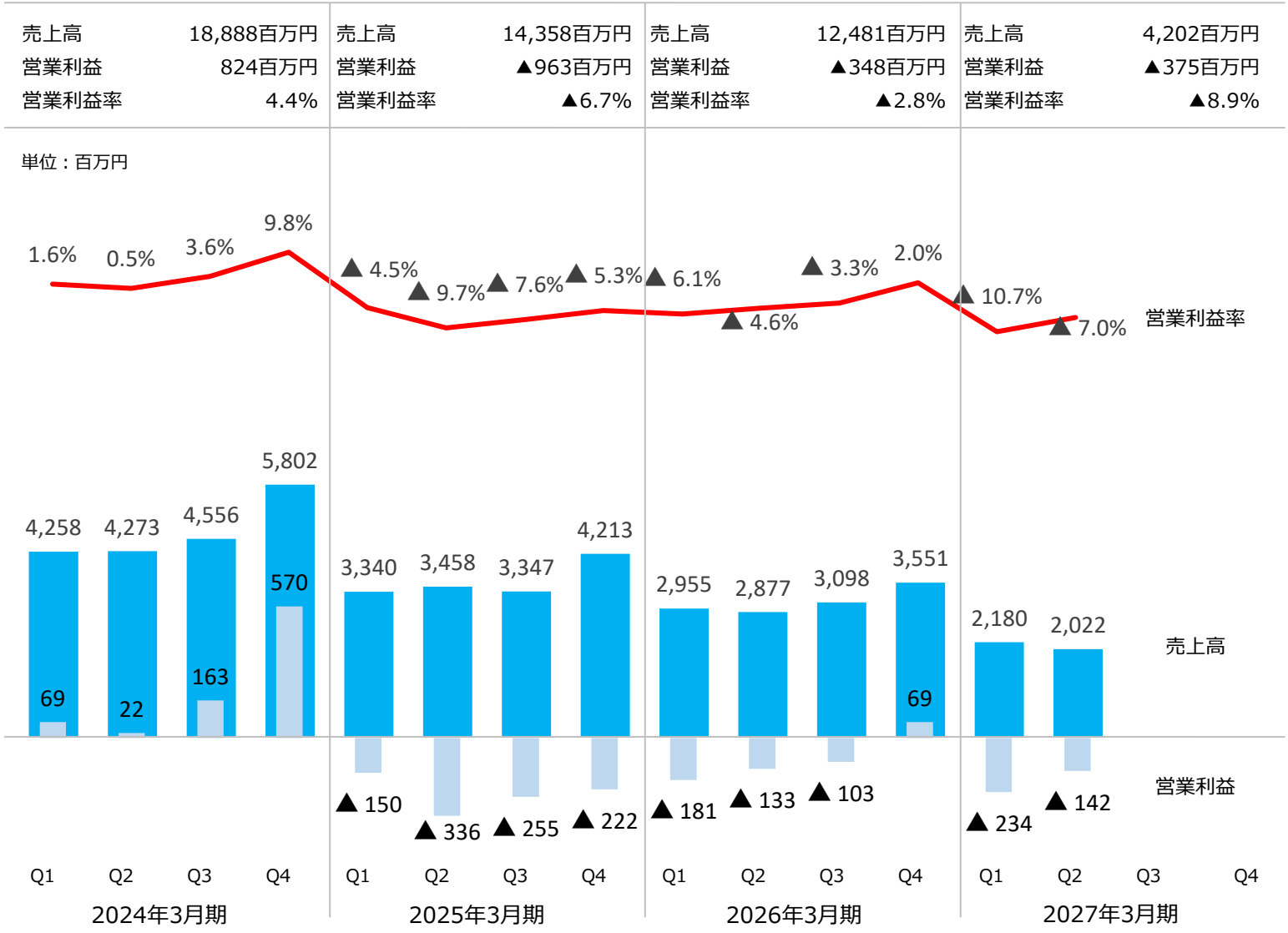
2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
売上高	59,150百万円	売上高	67,306百万円	売上高	67,822百万円	売上高	41,207百万円
営業利益	1,717百万円	営業利益	1,744百万円	営業利益	▲327百万円	営業利益	490百万円
営業利益率	2.9%	営業利益率	2.6%	営業利益率	▲0.5%	営業利益率	1.2%
為替 (円/USD)	140.6円	為替 (円/USD)	151.6円	為替 (円/USD)	149.7円	為替 (円/USD)	158.2円



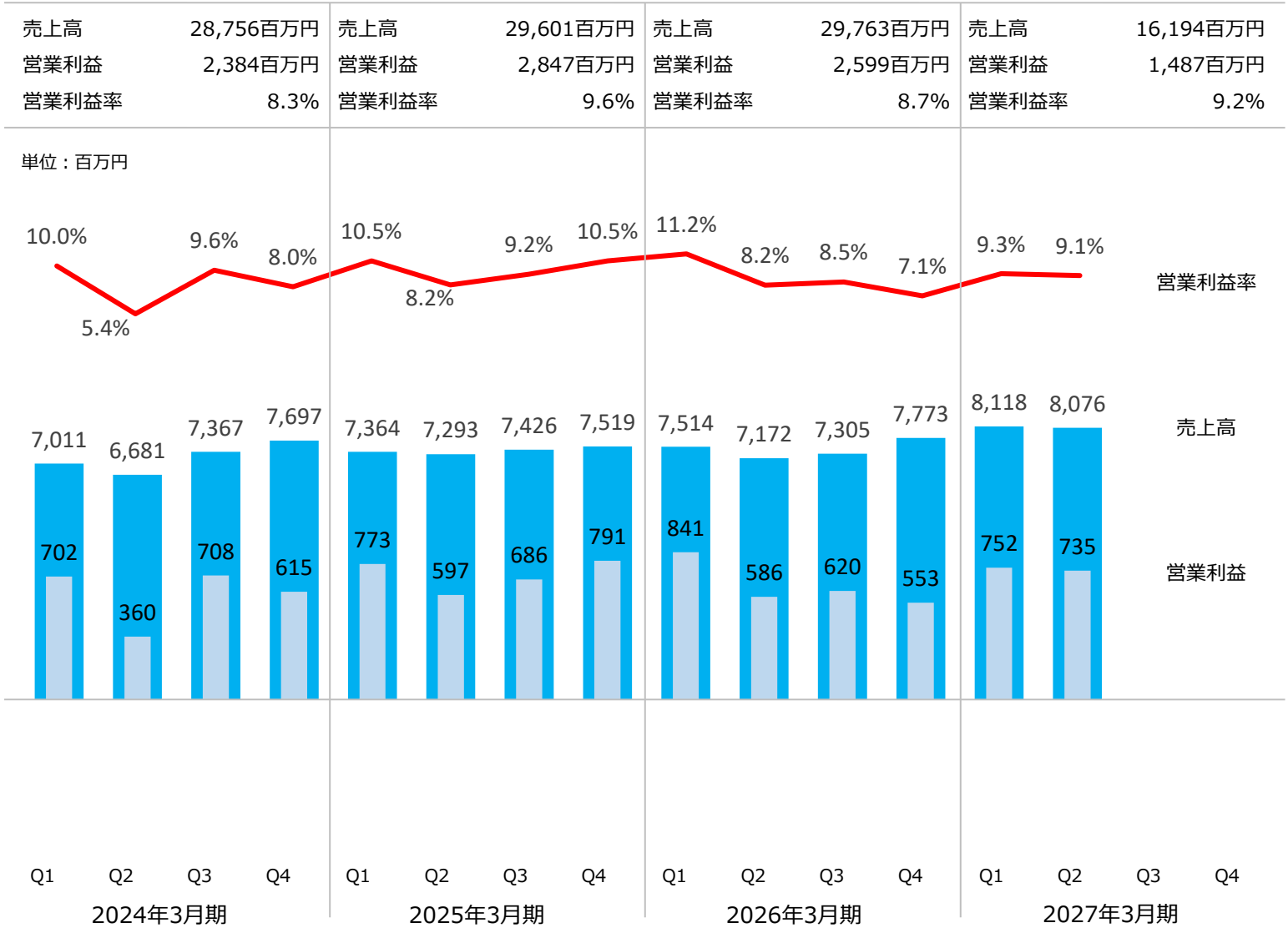
セグメント別四半期業績推移　＜欧州＞



セグメント別四半期業績推移　＜中国＞

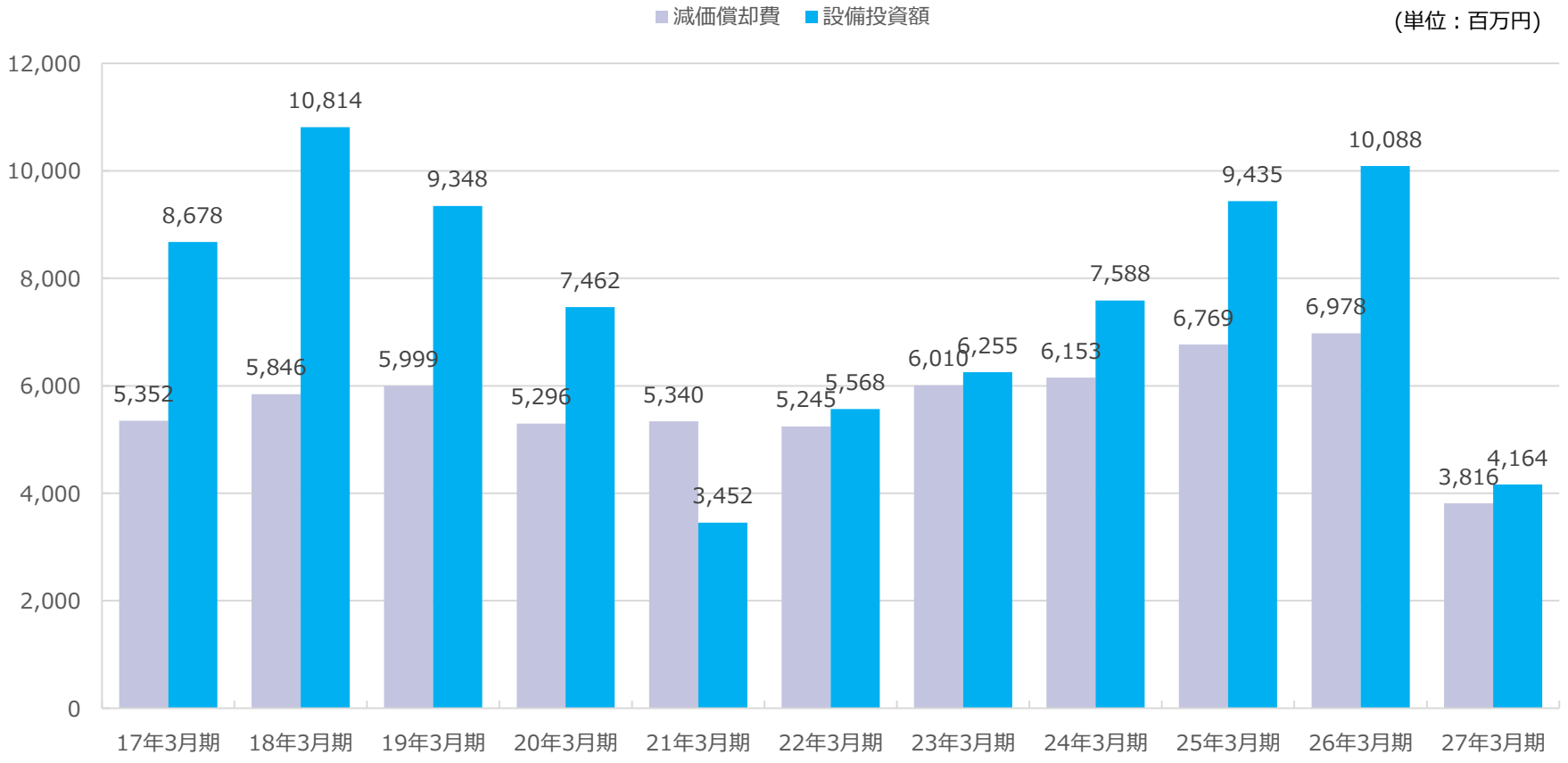


セグメント別四半期業績推移　＜アジア＞



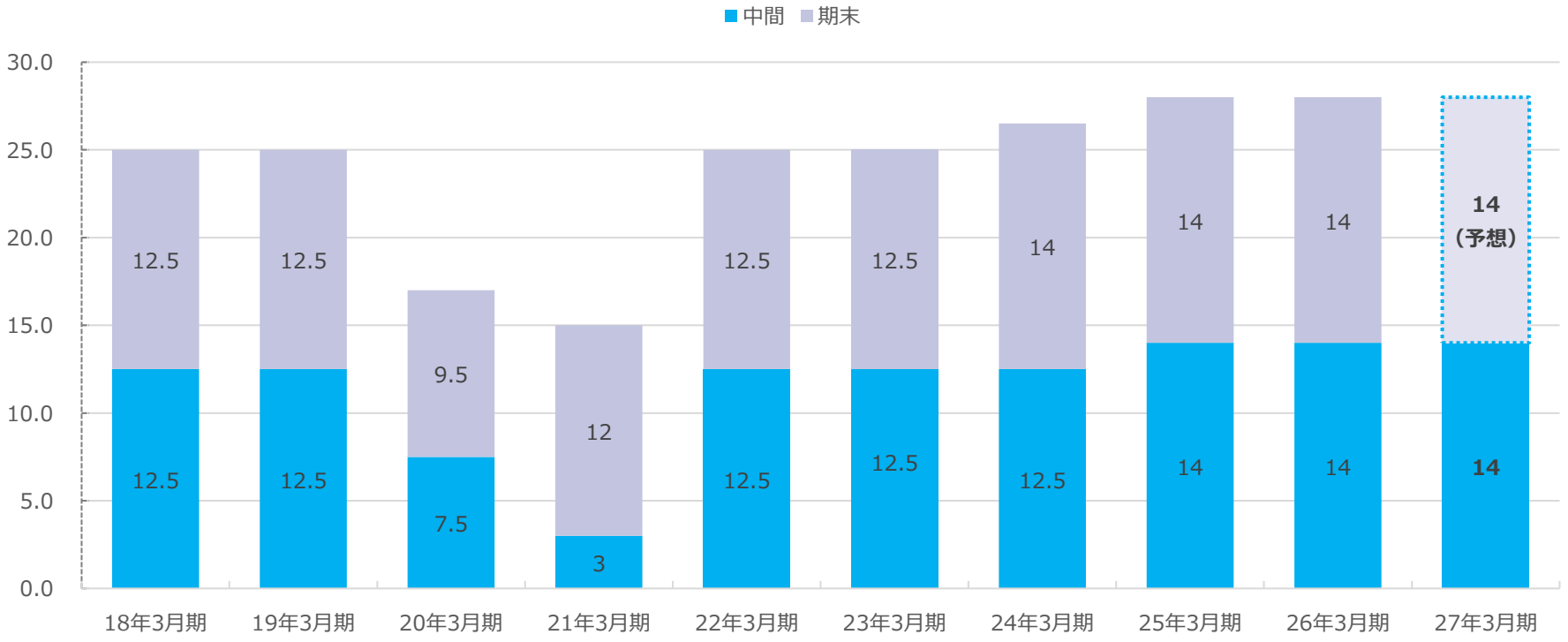
設備投資額および減価償却費の推移

設備投資額は、コロナ禍を機に一時抑制いたしましたが、近年は減価償却費相当へ復元し、
減価償却費を大幅に超える水準にまで達しました。



配当金の推移

日頃より当社事業を支えていただいている株主・投資家の皆様へ、安定配当という形で利益還元をさせていただいております。27年3月期予想は年28円を計画しております



(ご参考)

配当性向(%)	18.4	-	28.4	15.0	89.6	-	22.6	136.0	65.8	66.8
DOE(%)	2.4	2.5	2.0	1.7	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	-

※配当性向およびDOEの「-」表記は一株あたり純損失を計上した期または現時点では未定
※2027年3月期の配当性向は、予想数値を基に算出

資料取り扱い上の注意

このプレゼンテーションで述べられている三櫻工業株式会社の業績予想、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。

マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等によっては、大きく変化する可能性があります。

従いまして、実際の業績等が本プレゼンテーションと異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。